

議第117号

平成28年度

# 松江市下水道事業会計予算書

松江市上下水道局

## 目 次

平成28年度松江市下水道事業会計予算 .....	1
予算に関する説明書	
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記 .....	4
(2) 平成28年度松江市下水道事業会計予算実施計画 .....	6
(3) 平成28年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..	8
(4) 給与費明細書 .....	9
(5) 債務負担行為に関する調書 .....	12
(6) 平成28年度松江市下水道事業予定貸借対照表 .....	13
(7) 平成27年度松江市下水道事業予定損益計算書 .....	15
(8) 平成27年度松江市下水道事業予定貸借対照表 .....	16
(9) セグメント情報に関する注記 .....	18
参考資料	
(1) 平成28年度松江市下水道事業会計予算明細書 .....	19

# 平成28年度松江市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度松江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	182,556 人
(2) 年 間 有 収 水 量	19,753,947 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	54,120 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管 渠 新 増 設 事 業	389,671 千円
ロ ポンプ場 新 増 設 事 業	7,400 千円
ハ 処 理 場 新 増 設 事 業	32,600 千円
ニ 総 務 新 増 設 事 業	99,373 千円
ホ 管 渠 改 良 事 業	113,166 千円
ヘ ポンプ場 改 良 事 業	62,000 千円
ト 処 理 場 改 良 事 業	318,300 千円
チ 流 域 下 水 道 改 良 事 業	180,168 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		8,782,308 千円
第1項 営 業 収 益		3,967,499 千円
第2項 営 業 外 収 益		4,814,809 千円
	支	出
第1款 下 水 道 事 業 費 用		8,382,963 千円
第1項 営 業 費 用		6,767,210 千円
第2項 営 業 外 費 用		1,604,953 千円
第3項 予 備 費		10,800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,664,937千円は、当年度分損益勘定留保資金2,246,189千円、減債積立金418,748千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 下水道事業資本的収入		3,892,168 千円
第1項 企 業 債		1,297,700 千円
第2項 国 県 補 助 金		256,152 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		2,296,740 千円
第4項 受益者負担金及び分担金		26,106 千円
第5項 工 事 負 担 金		15,470 千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		6,557,105 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,205,454 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		5,190,823 千円
第3項 他 会 計 借 入 金 償 還 金		159,748 千円
第4項 予 備 費		1,080 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債(建設改良分)	706,400 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
下水道事業債(特別措置分)	248,300 千円			
過疎対策事業債	22,100 千円			
資本費平準化債	320,900 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 320,499 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,050,177千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち418,748千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 418,748 千円

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成28年2月24日提出

松江市長 松浦 正敬

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	8～20年

#### (2)無形固定資産 定額法

### 3 引当金の計上方法

#### (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### (2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成28年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年以内	0千円
1年超	0千円
計	0千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1年以内	208千円
1年超	348千円
計	556千円

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

平成28年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成28年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

# 平成28年度松江市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 収 益			8,782,308	うち消費税及び地方消費税 281,053
	1 営業収益		3,967,499	うち消費税及び地方消費税 281,053
		1 下水道使用料	3,794,448	
		2 他会計負担金	172,927	
		3 その他の営業収益	124	
	2 営業外収益		4,814,809	
		1 他会計補助金	2,580,510	
		2 引当金戻入益	23,088	
		3 長期前受金戻入	2,205,491	
		4 営業外雑収益	5,720	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 費 用			8,382,963	うち消費税及び地方消費税 156,562
	1 営業費用		6,767,210	うち消費税及び地方消費税 155,689
		1 管 渠 費	141,325	
		2 ポ ン プ 場 費	213,767	
		3 処 理 場 費	592,553	
		4 流 域 下 水 道 費	1,021,325	
		5 業 務 費	259,833	
		6 総 係 費	164,676	
		7 減 価 償 却 費	4,324,646	
		8 資 産 減 耗 費	49,085	
	2 営業外費用		1,604,953	うち消費税及び地方消費税 73
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,338,693	
		2 消費税及び地方消費税	156,995	
		3 雑 支 出	109,265	
	3 予 備 費		10,800	うち消費税及び地方消費税 800
		1 予 備 費	10,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			3,892,168	
	1 企業債		1,297,700	
		1 企業債	1,297,700	
	2 国県補助金		256,152	
		1 国庫補助金	252,000	
		2 県補助金	4,152	
	3 他会計補助金		2,296,740	
		1 他会計補助金	2,296,740	
	4 受益者負担金 及び分担金		26,106	
		1 受益者負担金 及び分担金	26,106	
5 工事負担金		15,470		
	1 工事負担金	15,470		

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			6,557,105	うち消費税及び地方消費税 79,449
	1 建設改良費		1,205,454	うち消費税及び地方消費税 79,369
		1 新増設費	529,044	
		2 改良費	676,410	
	2 企業債償還金		5,190,823	
		1 企業債償還金	5,190,823	
	3 他会計借入金 償還金		159,748	
		1 他会計借入金償還金	159,748	
	4 予備費		1,080	うち消費税及び地方消費税 80
		1 予備費	1,080	

# 平成28年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	428,178
減価償却費	4,324,646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,266
長期前受金戻入額	△ 2,205,491
支払利息	1,338,693
固定資産除却損	47,585
未払金の増減額(△は減少)	△ 22,838
小計	3,929,020
利息の支払額	△ 1,338,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,590,327

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 960,263
無形固定資産の取得による支出	△ 166,822
国庫補助金等による収入	297,728
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,296,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,467,383

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,297,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,190,823
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 159,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,052,871
資金増加額	4,839
資金期首残高	851,523
資金期末残高	856,362

# 給与費明細書

## 1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	0	( 25	363	109,519	14,777	68,342	193,001	40,518	37,790	271,309
	資本勘定支弁職員	0	( 6	0	23,901	0	16,789	40,690	8,500	0	49,190
	合計	0	( 31	363	133,420	14,777	85,131	233,691	49,018	37,790	320,499
前年度	損益勘定支弁職員	0	( 25	0	109,577	15,857	69,056	194,490	40,664	17,249	252,403
	資本勘定支弁職員	0	( 6	0	22,213	0	14,410	36,623	7,617	0	44,240
	合計	0	( 31	0	131,790	15,857	83,466	231,113	48,281	17,249	296,643
比較	損益勘定支弁職員	0	( 0	363	△ 58	△ 1,080	△ 714	△ 1,489	△ 146	20,541	18,906
	資本勘定支弁職員	0	( 0	0	1,688	0	2,379	4,067	883	0	4,950
	合計	0	( 0	363	1,630	△ 1,080	1,665	2,578	737	20,541	23,856

(注) ( )内は、再任用短時間勤務職員数

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	5,628	599	2,245	2,430	17,001	4,230
	前年度	5,940	599	2,468	2,430	17,979	4,205
	比較	△ 312	0	△ 223	0	△ 978	25
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本年度	32,785	20,176	37	0		
	前年度	31,752	18,056	37	0		
	比較	1,033	2,120	0	0		

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	1,630	給与改定に伴う増減分	39		給料改定率 0.06%
		昇給に伴う増加分	1,678		昇給率 1.8% 該当職員数 20人
		その他の増減分	△ 87	新陳代謝等による 給料の減額措置による	職員の異動状況 本年度 31人 前年度 31人 増減 0人
手当	1,665	制度改正に伴う増減分	2,173	期末勤勉手当支給月 数の改正による	支給月数 0.2月増
		その他の増減分	△ 508	新陳代謝等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	358,087
	平均給与月額 (円)	426,849
	平均年齢 (歳)	45.07
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	354,110
	平均給与月額 (円)	431,430
	平均年齢 (歳)	45.06

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	166,100	166,100

(3) 級別職員数

級 別	本年度		前年度	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
2級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 3.2
3級	( ) 7	( ) 22.6	( ) 7	( ) 22.6
4級	( ) 15	( ) 48.4	( ) 13	( ) 42.0
5級	( ) 8	( ) 25.8	( ) 9	( ) 29.0
6級	( ) 1	( ) 3.2	( ) 1	( ) 3.2
7級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
8級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0
計	( ) 31	( ) 100.0	( ) 31	( ) 100.0

(注) ( )内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門企画員 専門技術員 副主任	係長 専門企画員 専門技術員 主任	主幹	課長 室長 専門幹 施設長 検査員 課長補佐	部長 次長 技師長	部長

## (4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	25
		6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	80.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	24
		6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	77.4		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
特殊勤務手当の名称	用地交渉手当、使用料等徴収 手当、滞納処分従事手当、地 下業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	制 度 あり	
	2.025	2.175	4.200		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	制 度 あり	
	1.900	2.100	4.000		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	制 度 あり	
	2.025	2.175	4.200		

(注) ( )内は、再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

# 債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料	他会計補助金
松江市水洗便所改造資金融資あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額	平成17年度から平成27年度	1,138	平成28年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	—
松江市集落排水事業水洗便所改造資金融資あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額	—	—	平成28年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	—
松江市公設浄化槽事業水洗便所改造資金融資あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額	—	—	平成28年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	—
水洗便所改造資金融資あっせん要綱に基づく、水洗便所改造資金の利子補給金	51	平成26年度から平成27年度	50	平成28年度	1	0	1

# 平成28年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 資産の部

<b>1 固定資産</b>				
(1)	有形固定資産	134,597,503		
	減価償却累計額	<u>△ 16,622,224</u>	<u>117,975,279</u>	
	有形固定資産合計			117,975,279
(2)	無形固定資産		<u>4,993,266</u>	
	無形固定資産合計			<u>4,993,266</u>
	固定資産合計			<u>122,968,545</u>
<b>2 流動資産</b>				
(1)	現金預金			856,362
(2)	未収金		606,094	
	貸倒引当金		<u>△ 26,397</u>	579,697
(3)	前払金			<u>35,120</u>
	流動資産合計			<u>1,471,179</u>
				<u>124,439,724</u>

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>54,616,368</u>	
	企業債合計			54,616,368
(2)	他会計借入金			
	イ その他の長期借入金		<u>159,742</u>	
	他会計借入金合計			159,742
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>50,490</u>	
	引当金合計			<u>50,490</u>
	固定負債合計			<u>54,826,600</u>
<b>4 流動負債</b>				
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>5,131,959</u>	
	企業債合計			5,131,959
(2)	他会計借入金			
	イ その他の長期借入金		<u>159,748</u>	
	他会計借入金合計			159,748
(3)	未払金			823,127
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金		<u>17,021</u>	
	引当金合計			17,021
(5)	預り金			<u>5,370</u>
	流動負債合計			<u>6,137,225</u>
<b>5 繰延収益</b>				
	長期前受金			64,026,737
	収益化累計額		<u>△ 8,730,062</u>	
	繰延収益合計			<u>55,296,675</u>
	負債合計			<u>116,260,500</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			4,776,994
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,191		
ロ 負 担 金	<u>1,308,407</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,386,598	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,015,632</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,015,632</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,402,230</u>
資 本 合 計			<u>8,179,224</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>124,439,724</u></u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は43,668,504千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金7,330千円、賞与引当金15,758千円を取崩し、それぞれ同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

# 平成27年度松江市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

<b>1</b>	<b>営業収益</b>			
(1)	下水道使用料	3,548,854		
(2)	他会計負担金	170,510		
(3)	その他の営業収益	213	3,719,577	
<b>2</b>	<b>営業費用</b>			
(1)	管渠場費	85,869		
(2)	ポンプ場費	198,103		
(3)	処理場費	524,953		
(4)	流域下水道費	947,668		
(5)	業務費	226,496		
(6)	総係費	142,430		
(7)	減価償却費	4,355,043		
(8)	資産減耗費	35,870	6,516,432	
	営業損失			2,796,855
<b>3</b>	<b>営業外収益</b>			
(1)	他会計補助金	2,721,135		
(2)	引当金戻入益	24,552		
(3)	長期前受金戻入	2,180,743		
(4)	営業外雑収益	8,102	4,934,532	
<b>4</b>	<b>営業外費用</b>			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,438,370		
(2)	雑経常支出	101,853	1,540,223	3,394,309
	経常利益			597,454
<b>5</b>	<b>予備費</b>			
(1)	予当年度純利益	10,000	10,000	△ 10,000
				587,454
	前年度繰越利益剰余金			1,233,640
	その他未処分利益剰余金変動額			295,394
	当年度未処分利益剰余金			<u>2,116,488</u>

○その他未処分利益剰余金変動額295,394千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用する際に発生するものである。

○資産減耗費35,870千円の内訳は、固定資産除却費33,555千円、施設撤去費2,315千円である。

# 平成27年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 資産の部

<b>1 固定資産</b>				
(1)	有形固定資産	133,684,825		
	減価償却累計額	<u>△ 12,504,276</u>	<u>121,180,549</u>	
	有形固定資産合計			121,180,549
(2)	無形固定資産		<u>5,033,142</u>	
	無形固定資産合計			<u>5,033,142</u>
	固定資産合計			<u>126,213,691</u>
<b>2 流動資産</b>				
(1)	現金預金			851,523
(2)	未収金		606,094	
	貸倒引当金		<u>△ 30,182</u>	575,912
(3)	前払金			<u>35,120</u>
	流動資産合計			<u>1,462,555</u>
				<u>127,676,246</u>

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>58,450,627</u>	
	企業債合計			58,450,627
(2)	他会計借入金			
	イ その他の長期借入金		<u>319,490</u>	
	他会計借入金合計			319,490
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>29,724</u>	
	引当金合計			<u>29,724</u>
	固定負債合計			<u>58,799,841</u>
<b>4 流動負債</b>				
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>5,190,823</u>	
	企業債合計			5,190,823
(2)	他会計借入金			
	イ その他の長期借入金		<u>159,748</u>	
	他会計借入金合計			159,748
(3)	未払金			845,965
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金		<u>15,755</u>	
	引当金合計			15,755
(5)	預り金			<u>5,370</u>
	流動負債合計			<u>6,217,661</u>
<b>5 繰延収益</b>				
	長期前受金			61,592,017
	収益化累計額		<u>△ 6,524,571</u>	
	繰延収益合計			<u>55,067,446</u>
	負債合計			<u>120,084,948</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			3,247,960
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,191		
ロ 負 担 金	<u>1,148,659</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,226,850	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,116,488</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,116,488</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,343,338</u>
資 本 合 計			<u>7,591,298</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>127,676,246</u></u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は46,458,286千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金7,572千円、賞与引当金15,103千円を取崩し、それぞれ同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

## セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

### 2 報告セグメントごとの資産等

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	3,513,519	172,927	3,686,446
営業費用	6,407,873	203,648	6,611,521
営業損益	△ 2,894,354	△ 30,721	△ 2,925,075
経常損益	436,688	1,490	438,178
セグメント資産	118,407,791	6,031,933	124,439,724
セグメント負債	111,642,331	4,618,169	116,260,500
その他の項目			
減価償却費	4,139,723	184,923	4,324,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	△ 3,262,522	17,376	△ 3,245,146

# 平成28年度松江市下水道事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
下水道事業収		8,782,308			うち消費税 及び地方消費税 281,053	
営業収益		3,967,499			うち消費税 及び地方消費税 281,053	
	下水道使用料	3,794,448				
				一般汚水収益	3,794,448	
	他会計負担金	172,927				
				雨水処理負担金	172,927	雨水処理に対する一般会計繰入金
	その他の営業収益	124				
			手数料	124	督促手数料等	
営業外収益		4,814,809				
	他会計補助金	2,580,510				
				一般会計補助金	2,580,510	汚水処理に対する繰入金
	引当金戻入益	23,088				
				貸倒引当金戻入益	7,330	
				賞与引当金戻入益	15,758	
	長期前受金戻入	2,205,491				
				長期前受金戻入	2,205,491	
営業外雑収益	5,720					
			その他雑収益	5,720	原子力立地給付金等	

## 支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
下水道事業費		8,382,963			うち消費税 及び地方消費税 156,562	
営業費用		6,767,210			うち消費税 及び地方消費税 155,689	
	管 渠 費	141,325				
				給 料	4,380	人件費 9,572
				手 当 等	3,114	職 員 1 人
				法 定 福 利 費	1,500	
				賞与引当金繰入額	578	
				厚 生 福 利 費	37	
				備 消 品 費	275	

款 項	目	予定額	明 細				
			節	金額	備 考		
			燃 料 費	118	{ 管渠清掃業務委託 耐震化基本計画策定業務委託 等		
			委 託 料	96,936			
			手 数 料	2,200			
			賃 借 料	147			
			修 繕 費	30,500		管渠施設修繕 等	
			動 力 費	23			
			薬 品 費	52			
			材 料 費	1,435			
			保 険 料	30			
	ポンプ場費	213,767					
				給 料	4,152	人件費	9,055
				手 当 等	3,063	職 員	1 人
				法 定 福 利 費	1,300		
				賞与引当金繰入額	540		
				厚 生 福 利 費	36		
				備 消 品 費	50		
				燃 料 費	66		
				光 熱 水 費	626		
				通 信 運 搬 費	7,102	非常通報用電話料金	
委 託 料				77,145	ポンプ施設管理委託 等		
修 繕 費				36,646	ポンプ設備修繕 等		
動 力 費				83,028	ポンプ施設電気料金		
薬 品 費				13			
処理場費	592,553						
			給 料	18,658	人件費	40,155	
			手 当 等	12,673	職 員	4 人	
			法 定 福 利 費	6,400			
			賞与引当金繰入額	2,424			
			厚 生 福 利 費	145			
			備 消 品 費	100			
			燃 料 費	416			
			光 熱 水 費	1,933			
			通 信 運 搬 費	1,411			

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			委 託 料	379,876	処理場管理委託、汚泥処分委託 処理場機能診断調査委託 等
			手 数 料	5,020	
			賃 借 料	341	
			修 繕 費	43,265	処理場設備修繕 合併浄化槽修繕 等
			動 力 費	106,376	
			薬 品 費	13,492	凝集剤、浄化促進剤 消毒薬 等
			負 担 金	23	
流域下水道費	1,021,325				
		流域下水道費	1,021,325	宍道湖流域下水道維持管理負担金	
業 務 費	259,833				
		給 料	35,680	人件費	87,049
		手 当 等	20,827	職 員	8 人
		賃 金	11,992		
		法 定 福 利 費	14,001		
		賞与引当金繰入額	4,549		
		厚 生 福 利 費	275		
		報 償 費	763		
		備 消 品 費	166		
		燃 料 費	457		
		印 刷 製 本 費	313		
		通 信 運 搬 費	290		
		委 託 料	13,132	使用料賦課徴収事務委託 等	
		手 数 料	15		
		賃 借 料	209		
		修 繕 費	216		
		負 担 金	156,948	使用料賦課徴収包括委託負担金 使用料賦課徴収事務負担金	
総 係 費	164,676				
		給 料	46,649	人件費	125,478
		手 当 等	28,665	職 員	11 人
		賃 金	2,785		
		報 酬	363		
		法 定 福 利 費	17,317		
		賞与引当金繰入額	8,933		

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			退職給付引当金繰入額	20,766	上下水道局共通経費負担金 等
			厚生福利費	363	
			被服費	467	
			旅費	227	
			研修費	921	
			備用品費	278	
			印刷製本費	312	
			通信運搬費	21	
			委託料	2,504	
			手数料	6	
			賃借料	55	
			修繕費	122	
			広告費	50	
			保険料	1,724	
			自動車重量税	31	
			負担金	21,242	
			貸倒損失	7,330	
			貸倒引当金繰入額	3,545	
	減価償却費	4,324,646			
			建物減価償却費	52,978	
			建物附属設備減価償却費	427	
			構築物減価償却費	3,549,849	
			機械及び装置減価償却費	511,695	
			車両及び運搬具減価償却費	2,259	
			工具器具及び備品減価償却費	740	
			無形固定資産減価償却費	206,698	
	資産減耗費	49,085			うち施設撤去費 1,500
			固定資産除却費	49,085	
営業外費用		1,604,953			うち消費税及び地方消費税 73
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,338,693			
			企業債利息	1,335,183	
			一時借入金利息	3,510	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	消費税及び 地方消費税	156,995			
			消費税及び 地方消費税	156,995	
	雑 支 出	109,265			
			その他雑支出	109,265	
予 備 費		10,800			うち消費税 及び地方消費税 800
	予 備 費	10,800			
			予 備 費	10,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的収入		3,892,168			
企 業 債	企 業 債	1,297,700			
			下水道事業債	1,297,700	
国 県 補 助 金	国 庫 補 助 金	256,152			
		252,000	国 庫 補 助 金	252,000	社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金
	県 補 助 金	4,152			
			県 補 助 金	4,152	生活排水処理普及促進交付金
他 会 計 補 助 金	他 会 計 補 助 金	2,296,740			
		2,296,740			
			一般会計補助金	2,296,740	企業債償還に対する繰入金 等
受益者負担金 及び分担金	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	26,106			
		26,106			
			受 益 者 負 担 金	16,706	
		受 益 者 分 担 金	9,400		
工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	15,470			
		15,470			
			工 事 負 担 金	15,470	管渠移設補償金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的支出		6,557,105			うち消費税 及び地方消費税 79,449
建設改良費		1,205,454			うち消費税 及び地方消費税 79,369
	新 増 設 費	529,044	管 渠 新 増 設 費	389,671	{ 汚水公共柵設置工事 雨水渠整備工事 等  合併処理浄化槽設置工事 等  庁舎取得
			ポンプ場新增設費	7,400	
			処理場新增設費	32,600	
			総務新增設費	99,373	
			改 良 費	676,410	
	管 渠 改 良 費	113,166	污水管渠改修工事		
	ポンプ場改良費	62,000	施設更新計画策定業務委託 等		
	処 理 場 改 良 費	318,300	{ 施設更新計画策定業務委託 処理場機械装置取替 等		
	流域下水道改良費	180,168			宍道湖流域下水道整備事業負担金
	総務改良費	2,776			
企業債償還金		5,190,823			
	企業債償還金	5,190,823			
			企業債償還金	5,190,823	
他会計借入金 償 還 金		159,748			
	他会計借入金 償 還 金	159,748			
			他会計借入金 償 還 金	159,748	一般会計借入金償還金
予 備 費		1,080		うち消費税 及び地方消費税 80	
	予 備 費	1,080			
			予 備 費	1,080	